



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	112,069	11.4	10,850	13.3	11,545	16.6	9,210	30.2
2021年3月期	100,638	4.3	9,579	3.3	9,900	0.3	7,074	1.2

(注) 包括利益 2022年3月期 10,405百万円 (34.9%) 2021年3月期 7,711百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	802.69		12.9	9.4	9.7
2021年3月期	616.72		11.1	9.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 160百万円 2021年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	130,506	76,004	58.1	6,620.54
2021年3月期	115,011	67,357	58.4	5,856.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,836百万円 2021年3月期 67,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,787	1,520	2,586	20,198
2021年3月期	4,582	1,261	4,927	12,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		52.00		62.00	114.00	1,311	18.5	2.0
2022年3月期		72.00		88.00	160.00	1,840	19.9	2.6
2023年3月期(予想)		80.00		20.00			22.4	

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施するため、2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は80円となり、1株当たり年間配当金は160円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	20.0	4,000	6.1	4,000	4.6	2,800	3.8	244.44
通期	125,000	11.5	11,700	7.8	11,700	1.3	8,200	11.0	178.97

(注)2023年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は715円87銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	11,589,925 株	2021年3月期	11,589,925 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	135,255 株	2021年3月期	112,618 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年3月期	11,474,579 株	2021年3月期	11,470,941 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,063	3.6	6,772	7.3	8,667	11.5	7,480	27.2
2021年3月期	72,661	2.5	6,311	7.3	7,770	4.7	5,879	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	651.91	
2021年3月期	512.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,721	62,361	60.7	5,444.21
2021年3月期	97,582	56,547	57.9	4,926.90

(参考)自己資本 2022年3月期 62,361百万円 2021年3月期 56,547百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症の動向に影響されながらも全体的には回復傾向で推移してまいりましたが、年度後半に発生したロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって、エネルギーや食糧価格などを中心としたインフレーションの進行や対ロシアへの経済制裁の影響など、経済への減速懸念が強まっております。

当社グループの主力市場である電子産業分野は、半導体の供給不足や地政学上のリスクなどへの対応も踏まえた世界的なサプライチェーン再構築の動きによって、各国で大型の半導体関連の設備投資が相次ぐなど活発な状況が続いております。一方で、原材料の供給不足や感染拡大による経済活動の制限などの影響によって、物流を含めたサプライチェーンに混乱がみられており、一般産業分野なども含めて一部の顧客では設備の建設や納入のスケジュール、生産活動などに影響が生じておりますが、全般的には回復基調で推移いたしました。また電力・上下水分野は国内における設備の更新需要やソリューション案件などを中心に堅調な推移が続いております。

このような状況の下、当社グループは国内・台湾・中国において半導体関連の大型プロジェクトの受注・納入活動に注力するとともに、新たに米国において大型の半導体プロジェクトを受注するなど、事業展開の拡大に積極的に取り組んでまいりました。また増加した受注案件に対応するため、米国における現地法人の設立やベトナムでのグローバルエンジニアリングセンターの立ち上げなど納入体制の強化を進めるとともに、次世代の超純水システムや新たな分離精製技術の強化を目指した開発センターの増設、エンジニアリングを始めとする各種業務のデジタル化・効率化などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は、受注高135,698百万円(前連結会計年度比43.5%増)、売上高112,069百万円(同11.4%増)、営業利益10,850百万円(同13.3%増)、経常利益11,545百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9,210百万円(同30.2%増)となり、繰越受注残高は86,417百万円(同39.7%増)となりました。受注高・売上高及び各利益とも期初の計画及び業績予想を上回り、いずれも過去最高となる水準を達成いたしました。経常利益につきましては、年度末に向けて急速に進行した円安の影響で為替差益を計上したこと、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、不動産の売却による特別利益を計上したことが影響しております。また翌年度以降の売上のベースとなる繰越受注残高についても、国内外で相次ぐ大型プロジェクトの受注によって高い水準の残高を確保しております。

区 分	第76期 2021年3月期	第77期 (当連結会計年度) 2022年3月期		前連結 会計年度比	計画比
		期初計画	実績		
受 注 高 (百万円)	94,563	100,000	135,698	+43.5%	+35.7%
繰 越 受 注 残 高 (百万円)	61,871	58,871	86,417	+39.7%	+46.8%
売 上 高 (百万円)	100,638	103,000	112,069	+11.4%	+8.8%
営 業 利 益 (百万円)	9,579	8,250	10,850	+13.3%	+31.5%
売上高営業利益率(%)	9.5	8.0	9.7	—	—
経 常 利 益 (百万円)	9,900	8,150	11,545	+16.6%	+41.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	7,074	6,500	9,210	+30.2%	+41.7%
自己資本当期純利益率 (R O E) (%)	11.1	9.3	12.9	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水処理エンジニアリング事業

売上高構成比 82.7%	受注高	1,161億16百万円	(前連結会計年度比52.3%増)
	売上高	927億23百万円	(前連結会計年度比12.5%増)
	営業利益	90億87百万円	(前連結会計年度比 7.3%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品

プラント事業	ソリューション事業
純水・超純水製造設備	消耗品交換
用水処理設備	メンテナンス
排水処理・排水回収設備	運転管理
有価物回収設備	改造工事
プロセス関連設備	水処理加工受託
	包括メンテナンス契約

●顧客・対象市場

電子産業	電力・上下水	一般産業
半導体	発電所	医薬／化粧品
F P D	浄水場	食品／飲料
電子部品	下水処理場	機械／化学

■受注高

受注高は前連結会計年度比52.3%増となる116,116百万円となりました。主力市場である電子産業分野において、国内や台湾の主要顧客から大型半導体工場の水処理設備を受注したことに加え、中国でも車載用の半導体やパワー半導体、メモリーなどの活発な設備投資を背景に、新たな顧客からの受注獲得により展開地域を拡大し、米国においても大型の半導体プロジェクトの受注に成功するなど、世界的に活発な状況が続いております。また、一般産業分野、電力・上下水分野においても設備の改造・更新案件や各種のメンテナンスサービスなど国内市場を中心に堅調な推移が続いております。

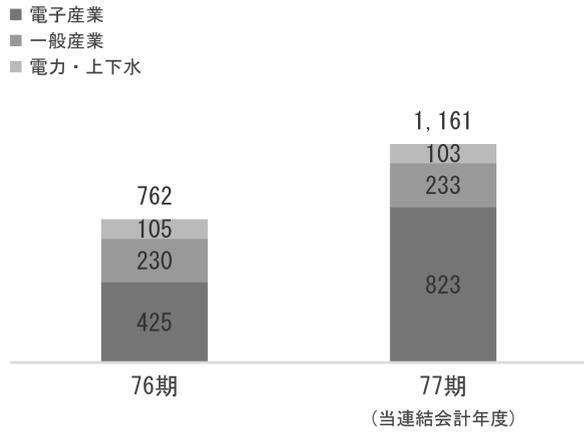
■売上高

売上高は前連結会計年度比12.5%増となる92,723百万円となりました。原材料の供給不足や物流の遅延などサプライチェーンの混乱によって、一部の案件で工程の見直しが生じているものの、全般的には順調に工事が進捗しており、電子産業分野を中心に売上高が増加いたしました。一般産業分野においては、コロナ禍の影響による大型投資の減少や電子産業分野へのリソース集中などによって大型プラントの売上が減少したものの、ソリューション事業は国内を中心に堅調に推移しております。また電力・上下水分野は前年度以前に受注した上下水関連の大型案件の売上が計上されたことなどから前年度を上回る結果となりました。

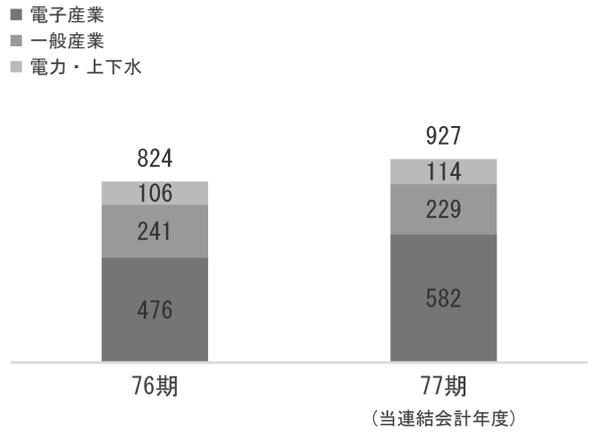
■営業利益

営業利益は前連結会計年度比7.3%増となる9,087百万円となりました。半導体関連の大型プロジェクトなど売上高に占めるプラント案件の比率が上がったことや、人件費などを中心に販管費が増加したことなどによって営業利益率は若干低下しておりますが、電子産業分野及び電力・上下水分野の売上高の増加や、一般産業分野の採算性改善などの効果によって増益を確保し、前年度を上回る結果となりました。

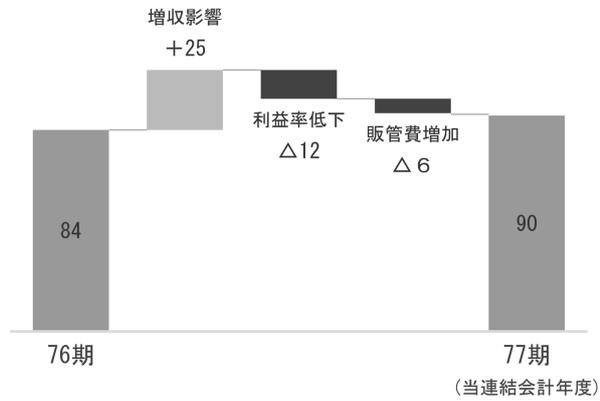
水処理エンジニアリング事業 分野別受注高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業 分野別売上高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業
営業利益増減要因分析
(単位：億円)



機能商品事業

売上高構成比 17.3%	受注高	195億81百万円	(前連結会計年度比 6.8%増)
	売上高	193億46百万円	(前連結会計年度比 6.2%増)
	営業利益	17億63百万円	(前連結会計年度比58.4%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品		
水処理薬品事業	標準型水処理機器・フィルタ事業	食品事業
RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品	純水・超純水製造装置 浄水フィルタ	食品素材 食品添加剤
●顧客・対象市場 各種製造業 ビル／商業施設	●顧客・対象市場 医療機関／研究機関 各種製造業 飲食業／コンビニエンスストア	●顧客・対象市場 食品工場／食品加工業 飲料製造業 介護食／健康食品製造業

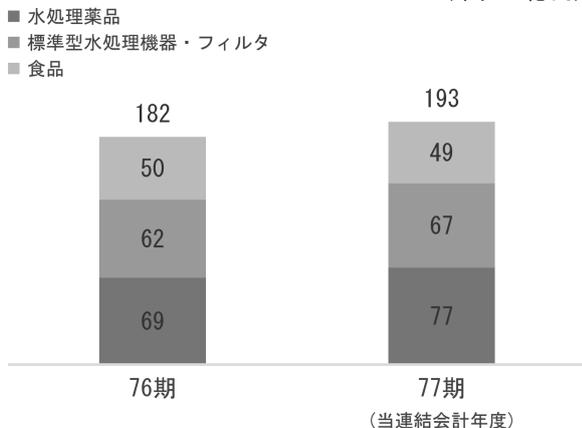
■受注高・売上高

受注高は前連結会計年度比6.8%増となる19,581百万円、売上高は同6.2%増となる19,346百万円となりました。水処理薬品事業において、電子産業分野向けの売上が好調に推移したことに加え、標準型水処理機器・フィルタ事業において医療機関・研究機関向けの小型純水装置の販売が前年の落ち込みから回復し、新たに上市した小型超純水装置「ピューリックμ（ミュー）」の販売が順調にスタートするなど売上が増加いたしました。また、食品事業においては外食市場などに向けた製品の販売が回復したものの、家庭用食品市場に向けた製品が減少するなど、ほぼ前年度並の結果となりました。

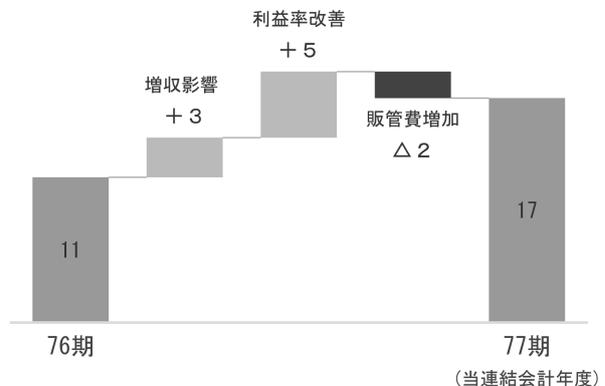
■営業利益

営業利益は前連結会計年度比58.4%増となる1,763百万円となりました。水処理薬品事業及び標準型水処理機器・フィルタ事業の売上高が拡大したことに加え、比較的利益率の高い製品群の売上が拡大したことや原価改善の取組みなどによって利益率が改善し、前年度を上回る結果となりました。

機能商品事業 分野別売上高 (単位：億円)



機能商品事業 営業利益増減要因分析 (単位：億円)



(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13,159百万円増加し、102,862百万円となりました。これは主に、現金及び預金7,394百万円、売上債権及び契約資産3,673百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加し、27,644百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)1,183百万円、建設仮勘定814百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,322百万円増加し、43,072百万円となりました。これは主に、短期借入金4,577百万円の減少に対し、仕入債務6,224百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加し、11,429百万円となりました。これは主に、長期借入金4,200百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,647百万円増加し、76,004百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金7,716百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,394百万円増加し、当連結会計年度末には20,198百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、10,787百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額3,664百万円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益12,696百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前連結会計年度は4,582百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,520百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1,200百万円による資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出2,492百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前連結会計年度は1,261百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、2,586百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加に対し、短期借入金の返済による支出5,979百万円、配当金の支払額1,541百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前連結会計年度は4,927百万円の収入)

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的にコロナ禍からの経済回復が期待される中、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響が懸念されるなど不透明な状況が続いておりますが、当社の主力市場である電子産業分野では半導体などを中心に高水準の設備投資が継続することを予想しております。一方、エネルギーや資源価格などのインフレーションの進行や、原材料の供給不足・物流の混乱といったサプライチェーンの問題については今後も影響が続くことが懸念され、足元では具体的に大きな問題は生じていないものの、当社グループの事業環境にも影響するリスク要因として認識しております。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、受注高125,000百万円（前連結会計年度比7.9%減）、売上高125,000百万円（同11.5%増）、営業利益11,700百万円（同7.8%増）経常利益11,700百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,200百万円（同11.0%減）を計画しております。

受注高・売上高につきましては、電子産業分野において国内外で半導体関連の大型設備投資が複数見込まれていることに加え、高水準の繰越受注残高を抱えており、工事などのスケジュールについても現時点では順調な進捗が見込まれていることから、引き続き高い水準の業績を想定しております。また営業利益につきましては、人件費や研究開発投資・デジタル投資などの増加によって販管費の拡大を見込んでいるものの、売上拡大の効果によって増益となることを想定しております。親会社株主に帰属する当期純利益計画が減益となっておりますが、これは2022年3月期において、特別利益に固定資産売却益を計上したことが影響しております。

区 分		2022年3月期	2023年3月期 期初計画	増減率
受注高	(百万円)	135,698	125,000	△7.9%
繰越受注残高	(百万円)	86,417	86,417	±0.0%
売上高	(百万円)	112,069	125,000	+11.5%
営業利益	(百万円)	10,850	11,700	+7.8%
売上高営業利益率	(%)	9.7	9.4	—
経常利益	(百万円)	11,545	11,700	+1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,210	8,200	△11.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	12.9	10.6	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	20,198
受取手形及び売掛金	49,517	-
受取手形	-	1,703
電子記録債権	1,598	1,862
売掛金	-	25,639
契約資産	-	25,584
リース投資資産	9,773	11,293
商品及び製品	5,448	5,264
仕掛品	6,205	6,735
原材料及び貯蔵品	1,223	1,456
その他	3,172	3,133
貸倒引当金	△39	△6
流動資産合計	89,702	102,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,792	18,873
減価償却累計額	△12,808	△12,707
建物及び構築物（純額）	4,983	6,166
機械装置及び運搬具	5,671	5,826
減価償却累計額	△4,981	△5,117
機械装置及び運搬具（純額）	690	709
土地	12,279	12,257
建設仮勘定	300	1,115
その他	5,112	5,346
減価償却累計額	△4,391	△4,601
その他（純額）	720	745
有形固定資産合計	18,974	20,995
無形固定資産	1,105	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911	2,058
退職給付に係る資産	-	624
繰延税金資産	2,977	2,369
その他	743	979
貸倒引当金	△403	△464
投資その他の資産合計	5,228	5,566
固定資産合計	25,308	27,644
資産合計	115,011	130,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,556	18,795
電子記録債務	4,589	5,575
短期借入金	14,510	9,933
未払法人税等	2,140	1,444
前受金	1,226	-
契約負債	-	1,820
賞与引当金	1,442	1,477
製品保証引当金	241	296
工事損失引当金	122	46
役員株式給付引当金	109	123
その他	2,809	3,559
流動負債合計	40,749	43,072
固定負債		
長期借入金	1,495	5,695
繰延税金負債	11	53
退職給付に係る負債	5,319	5,512
その他	79	168
固定負債合計	6,905	11,429
負債合計	47,654	54,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	51,902	59,619
自己株式	△495	△734
株主資本合計	67,139	74,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	434
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△201	575
退職給付に係る調整累計額	△25	208
その他の包括利益累計額合計	74	1,218
非支配株主持分	143	168
純資産合計	67,357	76,004
負債純資産合計	115,011	130,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,638	112,069
売上原価	74,311	83,556
売上総利益	26,326	28,512
販売費及び一般管理費	16,746	17,662
営業利益	9,579	10,850
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	27	33
為替差益	39	573
持分法による投資利益	153	160
その他	207	129
営業外収益合計	454	924
営業外費用		
支払利息	117	127
デリバティブ評価損	-	92
その他	16	9
営業外費用合計	133	229
経常利益	9,900	11,545
特別利益		
固定資産売却益	7	1,150
投資有価証券売却益	14	23
施設利用権売却益	-	11
特別利益合計	22	1,185
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	161	21
投資有価証券評価損	59	-
施設利用権売却損	4	13
施設利用権評価損	0	-
特別損失合計	227	35
税金等調整前当期純利益	9,695	12,696
法人税、住民税及び事業税	2,839	2,984
法人税等調整額	△230	485
法人税等合計	2,608	3,470
当期純利益	7,086	9,226
非支配株主に帰属する当期純利益	12	15
親会社株主に帰属する当期純利益	7,074	9,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,086	9,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	135
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△34	809
退職給付に係る調整額	500	235
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	624	1,178
包括利益	7,711	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,709	10,371
非支配株主に係る包括利益	2	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	46,081	△537	61,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,074		7,074
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高					
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0		107	107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,820	41	5,861
当期末残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	143	△178	△525	△560	140	60,857
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,074
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高						—
自己株式の取得						△65
自己株式の処分						107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158	△23	499	635	2	637
当期変動額合計	158	△23	499	635	2	6,499
当期末残高	301	△201	△25	74	143	67,357

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	51,902	△495	67,139
会計方針の変更による 累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	51,913	△495	67,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,210		9,210
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高			36		36
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の処分				115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,705	△238	7,466
当期末残高	8,225	7,508	59,619	△734	74,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,357
会計方針の変更による 累積的影響額							11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	301	—	△201	△25	74	143	67,369
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,210
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高							36
自己株式の取得							△354
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	132	△0	777	234	1,144	25	1,169
当期変動額合計	132	△0	777	234	1,144	25	8,635
当期末残高	434	△0	575	208	1,218	168	76,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,695	12,696
減価償却費	1,212	1,332
引当金の増減額 (△は減少)	105	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△250
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	117	127
為替差損益 (△は益)	19	△178
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△160
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	92
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1,150
固定資産廃棄損	161	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	-
施設利用権売却損益 (△は益)	4	1
施設利用権評価損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,728	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△320
リース投資資産の増減額 (△は増加)	1,979	△1,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,047	△2,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,752	5,451
その他	△3,004	403
小計	△2,008	14,497
利息及び配当金の受取額	66	73
利息の支払額	△110	△129
保険金の受取額	132	11
損害賠償金の支払額	△6	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,654	△3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	10,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965	△2,492
有形固定資産の売却による収入	74	1,200
無形固定資産の取得による支出	△289	△306
投資有価証券の取得による支出	△58	△8
投資有価証券の売却による収入	25	65
貸付けによる支出	△250	-
貸付金の回収による収入	250	-
施設利用権の売却による収入	0	32
その他	△47	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,075	△5,979
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△800	△600
自己株式の取得による支出	△65	△354
配当金の支払額	△1,254	△1,541
非支配株主への配当金の支払額	-	△7
その他	△27	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,927	△2,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968	7,079
現金及び現金同等物の期首残高	13,772	12,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
現金及び現金同等物の期末残高	12,804	20,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、オルガノ（ベトナム）CO.,LTD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、新規設立によりオルガノUSA, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,320百万円増加し、売上原価は1,220百万円増加し、営業利益は99百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」132百万円、「その他」74百万円は、「その他」207百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△132百万円、「その他」△2,874百万円は、「デリバティブ評価損益(△は益)」△2百万円、「その他」△3,004百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については、感染の拡大と収束を続けながら徐々に落ち着きを見せつつあるものの、完全に終息するまでには相当な時間を要すると考えられます。しかしながら、現時点での顧客の設備投資計画や工場などの稼働状況、受注残案件の工事進捗見通しなどから、当社グループの業績への影響は限定的なものに留まると仮定したうえで、会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	純水・超純水製造設備、用水処理設備、排水処理・排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス契約
機能商品事業	水処理薬品事業	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	標準型水処理機器・フィルタ事業	純水・超純水製造装置、浄水フィルタ
	食品事業	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水処理エンジニアリング事業」の売上高が1,441百万円増加、セグメント利益が97百万円増加し、「機能商品事業」の売上高が120百万円減少、セグメント利益が2百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,424	18,213	100,638	—	100,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	342	342	△342	—
計	82,425	18,555	100,981	△342	100,638
セグメント利益	8,466	1,113	9,579	—	9,579
セグメント資産	91,968	17,415	109,383	5,627	115,011
その他の項目					
減価償却費	924	287	1,212	—	1,212
持分法適用会社への投資額	964	—	964	—	964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791	223	1,015	—	1,015

(注) 1 セグメント資産の調整額5,627百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありません。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,723	19,346	112,069	—	112,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	331	332	△332	—
計	92,724	19,678	112,402	△332	112,069
セグメント利益	9,087	1,763	10,850	—	10,850
セグメント資産	107,150	17,763	124,914	5,592	130,506
その他の項目					
減価償却費	1,042	290	1,332	—	1,332
持分法適用会社への投資額	1,109	—	1,109	—	1,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,676	711	3,387	—	3,387

(注) 1 セグメント資産の調整額5,592百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等でありません。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
75,676	16,083	5,251	3,311	316	100,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	12,371	水処理エンジニアリング事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	10,820	水処理エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
73,082	19,523	13,325	4,874	1,263	112,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	15,472	水処理エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,856.25円	6,620.54円
1株当たり当期純利益	616.72円	802.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末29千株、当連結会計年度末51千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度35千株、当連結会計年度31千株)。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,074	9,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,074	9,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,470	11,474

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,357	76,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143	168
(うち非支配株主持分(百万円))	(143)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,214	75,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,477	11,454

- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ6円43銭及び5円39銭増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,589,925 株
今回の分割により増加する株式数	34,769,775 株
株式分割後の発行済株式総数	46,359,700 株
株式分割後の発行可能株式総数	101,568,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日 (予定)
基準日	2022年9月30日 (予定)
効力発生日	2022年10月1日 (予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464.06円	1,655.14円
1株当たり当期純利益	154.18円	200.67円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,539万2千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2022年5月12日
効力発生日	2022年10月1日(予定)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。